

社会技術研究開発事業  
令和5年度研究開発実施報告書

「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム  
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」  
「地域とつくる『どこでもドア』型ハイブリッド・ケア  
ネットワーク」

近藤 尚己  
京都大学 大学院医学研究科 教授

## 目次

1. 研究開発プロジェクト名 .....	2
2. 研究開発実施の具体的内容 .....	2
2-1. 研究開発目標 .....	2
2-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョン .....	3
2-3. ロジックモデル .....	4
2-4. 実施内容・結果 .....	5
2-5. 会議等の活動 .....	23
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況 .....	25
4. 研究開発実施体制 .....	26
5. 研究開発実施者 .....	27
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など .....	28
6-1. シンポジウム等 .....	28
6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	29
6-3. 論文発表 .....	31
6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） .....	32
6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等 .....	33
6-6. 知財出願 .....	34

## 1. 研究開発プロジェクト名

地域とつくる「どこでもドア」型ハイブリッド・ケアネットワーク

## 2. 研究開発実施の具体的内容

### 2-1. 研究開発目標

長引くコロナ禍が子どもや若者、女性へ及ぼす影響について様々なデータで示唆されているが、そのメカニズムは十分明らかになっていない。また、支援ニーズが増大するなか“三密”回避要請により支援者間の情報共有や連携が困難となり相談支援の現場負荷が高まっている。一方、急激に広がったオンラインでのコミュニケーション技術の広がりがある新たな機会となっている。

コロナ禍に関わらず、支援対象者の特徴の把握や支援プラン策定は、支援者の経験とスキルに大部分が委ねられており、経験の浅い支援者等を支援する必要がある。申請者らは、生活保護受給者の生活歴と医療扶助レセプトのデータを機械学習で解析して受給者をタイプ分け（ペルソナ像）して、各タイプに適した支援プランを提案する「ペルソナ像に基づく支援者提案ツール」を開発し、福祉事務所へ実装を始めた。しかし若年層の分析と結果の実装は未達成である。

そこで、①コロナ禍が若年層に及ぼす社会的孤立・孤独や健康への影響についての現象理解を量的・質的に進める。また、分析で得た知見を踏まえ、②若年層版の「ペルソナ像に基づく支援者提案ツール」を構築、③別途開発してきた「住民主体の共生型地域づくり普及支援ガイド（事業評価ガイド）」をアップデートして、地域住民を含む顔が見える社会資源マップを接続し、現場とオンラインの両面で活用可能で、どの支援の入口（ドア）から入っても多様な支援者につながり包摂される「どこでもドア」型ハイブリッド・ケアコミュニティのモデルを構築する（図1）。

「どこでもドア」モデルの中核は、支援者を支援するためのデータ活用システムである。これを開発し普及させることで、支援者が社会的孤立・孤独を予防する活動のマネジメントやそのための人材や資源の開発、多様な組織や市民とのネットワーク能力の醸成を効率よく推進することができ、その結果、社会的孤独・孤立を予防するための情報共有と連携の基盤が形成されることを期待する。

## プロジェクトの全体像

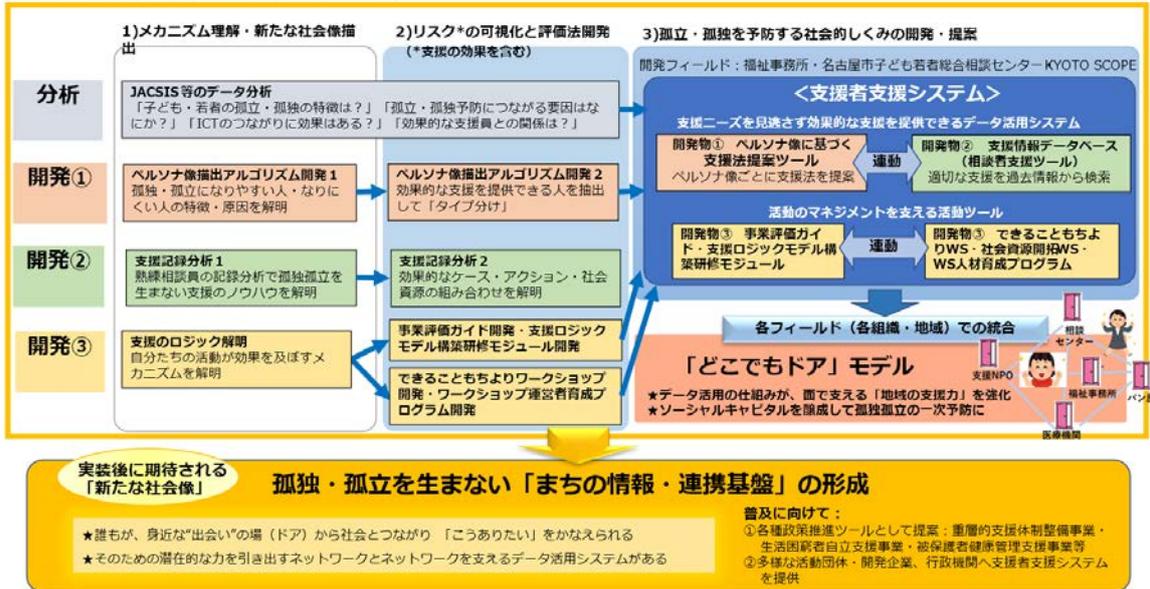


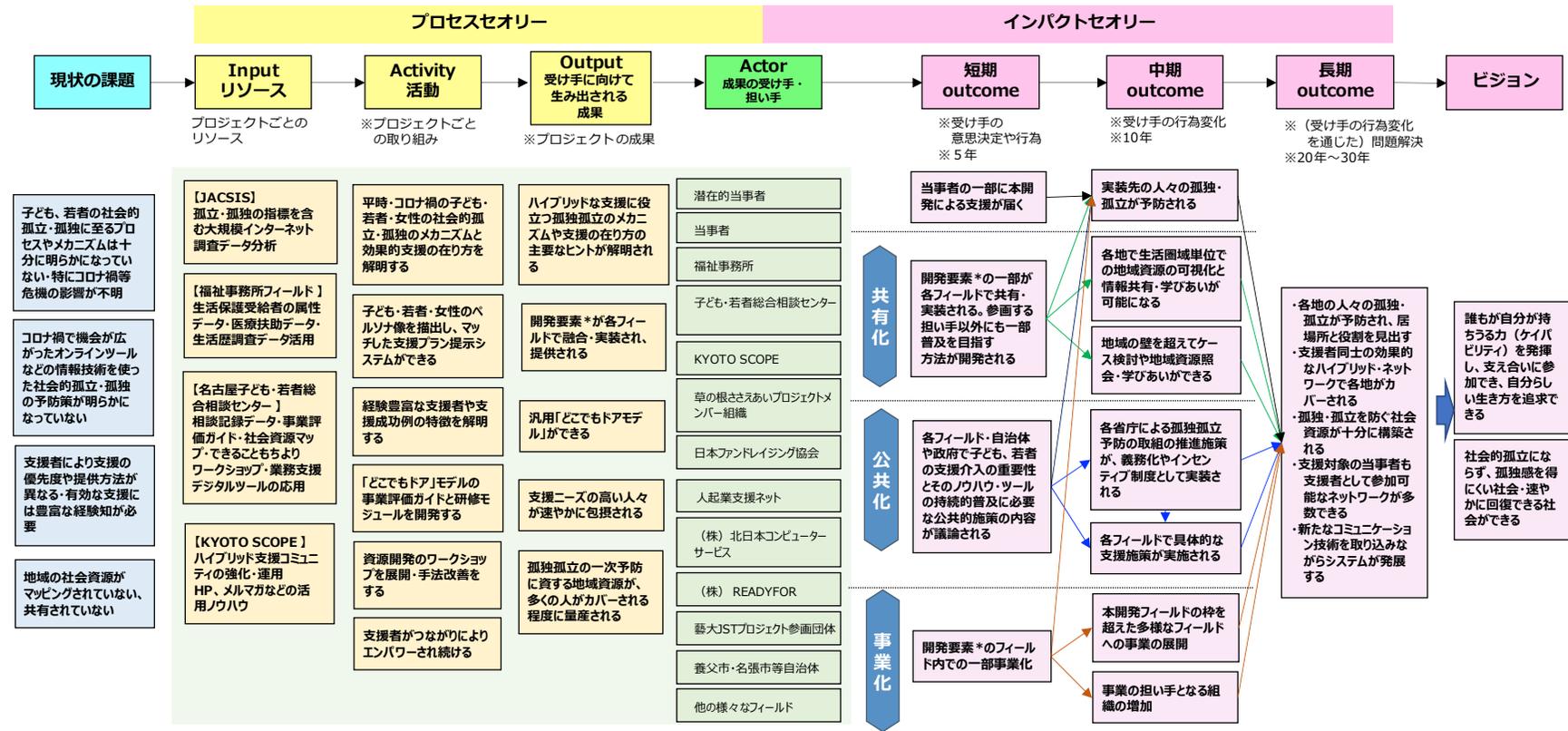
図1 当プロジェクトの全体像

### 2-2. プロジェクトのリサーチ・クエスチョン

- Q1. 子ども・若者の社会的孤立・孤独の特徴は何か?
- Q2. 子ども・若者の社会的孤立・孤独の予防につながる要因は何か?
- Q3. 生活保護受給世帯の子ども・若者や子育て世帯が抱えやすい、孤立孤独へとつながりうる困難とその背景要因を何か?
- Q4. 「どこでもドア」モデルにおける支援の特徴は何か? どこでもドアモデルの支援者が必要とする支援は何か?
- Q5. 「どこでもドア」モデルに即した事業の推進や改善を促す学びやツールは何か?
- Q6. 若年女性の支援者の輪を広げるにはどんな仕組みが有効か?

### 2-3. ロジックモデル

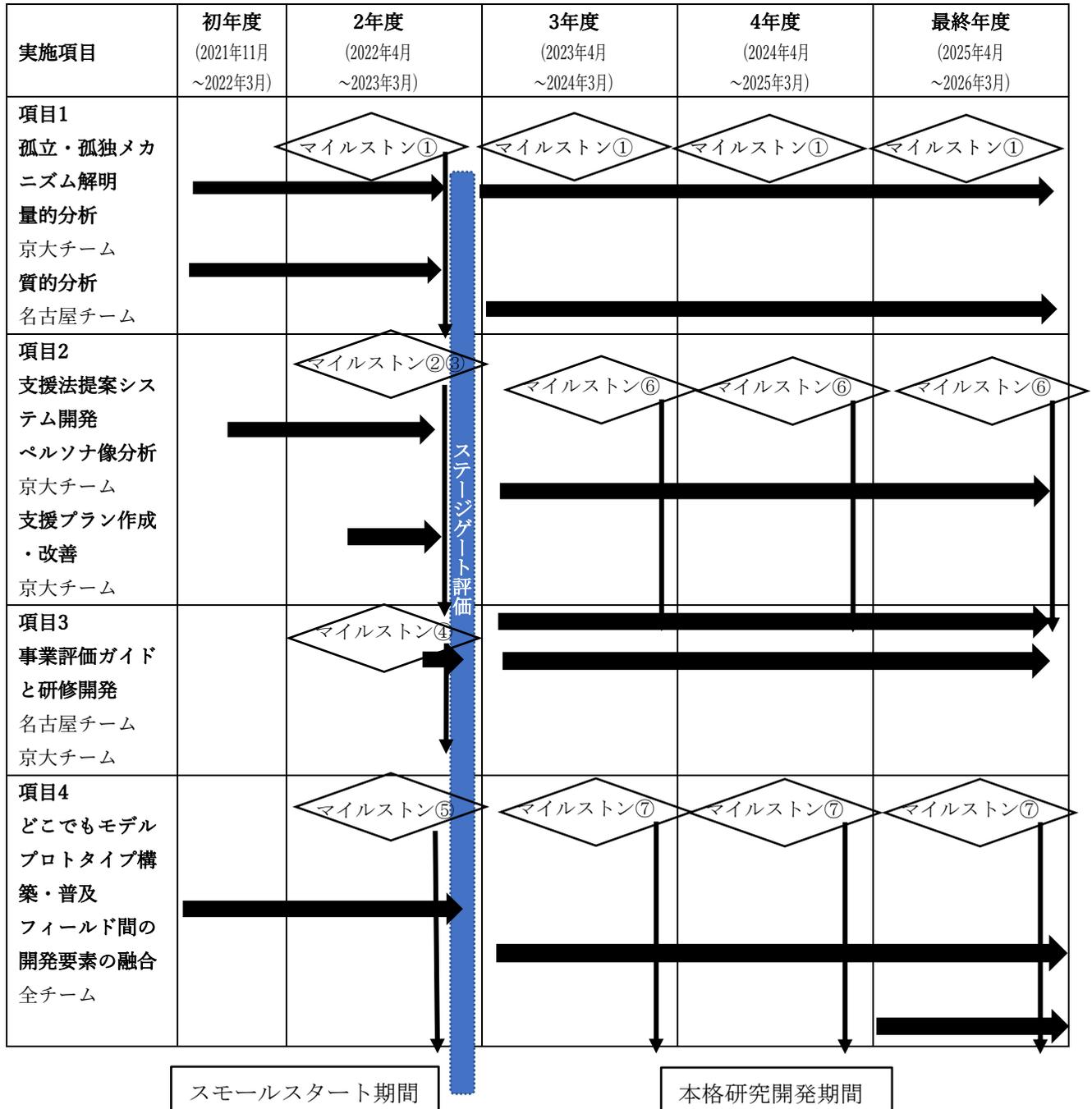
## SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築) 「地域とつくる『どこでもドア』型ハイブリッド・ケアネットワーク」ロジックモデル



\*開発要素：ヘルソナ分析アルゴリズム・支援プラン提示システム・事業評価ガイド・業務支援デジタルツール・社会資源マップ開発ツール（できることちよりワークショップ等）・ハイブリッド支援コミュニティ運用モデル（ガイドライン）・その他追加して開発されるもの

## 2-4. 実施内容・結果

### (1) スケジュール



## (2) 各実施内容

マイルストーンは、次の「2-2 研究開発の主なスケジュール」に記載した項目に該当する。

### 当該年度の到達点①：孤立・孤独のメカニズム解明（マイルストーン①）

子どもと若年成人男女が社会的孤立・孤独に至るリスク要因とメカニズムを質的・量的に解明する。

実施項目①-1：生活保護受給者データを用いた量的分析

実施内容：京都大学大学院医学研究科社会疫学分野が現時点（2023年2月）で保有する埼玉県飯能市、静岡県伊豆市、山口県山口市、長崎県松浦市の福祉事務所から提供された生活保護受給者のデータは現時点で3,430世帯数であり、生活保護受給者の基本管理データ、医療扶助・介護扶助レセプトデータと豊富な個人情報が含まれている。また、生活保護受給者への追加質問紙調査（生活歴アンケート）が上記の4自治体から提供され、生活歴アンケートの回答者623名のデータを得ている。2023年度以降も生活歴アンケートの収集・提供に協力していただける福祉事務所の数を増やし、生活保護世帯の子ども・若者・若年女性のデータを収集、社会的孤立・孤独のリスク要因について分析する予定とした。

ペルソナ分析の効果を上げるためにスモールスタート期間中に追加で入手した浜銀総合研究所から入手した生活保護利用者の子ども（10～18歳、1,972名）と保護者（2,015名）を対象に実施された調査票データも活用した分析も継続することとした。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：西岡大輔（大阪医科薬科大学・講師）、上野恵子（京都大学大学院医学研究科・特定助教）、近藤尚己（京都大学大学院医学研究科・教授）

実施項目①-2：インターネット調査を用いた量的分析

実施内容：2020年に実施された新型コロナウイルス感染症流行の影響の評価のための全国インターネット調査JACSIS2020、2021年に実施された国内の妊産婦とパートナーの男女を対象とした調査（JACSIS研究妊産婦パートナー子育て世代調査2021）、ならびに2022年以降随時実施されているJACSIS妊産婦追跡調査2022、JACSIS調査（一般住民）2023、2024から得られた調査データを用いて、コロナ禍における子ども・若年男女の孤立のリスク要因を記述し回帰分析等の手法を用いて分析する予定とした。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：木野志保（東京医科歯科大学・講師）、荒川裕貴（京都大学大学院医学研究科・特別研究学生）、松島みどり（筑波大学・准教授）、三谷はるよ（龍谷大学・准教授）、田淵貴大（大阪国際がんセンター・部長補佐）、Andrew Stickley（京都大学大学院医学研究科・非常勤研究員）、近藤尚己（京都大学大学院医学研究科・教授）

実施項目①-3：支援記録システムの質的分析

実施内容：2022年度に開発した相談員支援システムのプロトタイプを実務担当者及びロジックモデル研究会に参加する相談員で検討した。そのうえで、専門性ではなく関係性ベースのアセスメントと支援について理解を深めることを目的として、初回面談の内容の共有と担当者の決定、事例検討等の業務の観察を行った。さらに、支援事例につい

て、ベテラン及び若手の相談員を対象としてヒアリングを実施した。あわせて、他の支援団体及び自治体における相談員支援のニーズに関するヒアリングを行った。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：堀田聡子（慶應義塾大学大学院・教授）、西田佳史（東京工業大学大学院・教授）、大野美喜子（東京工業大学大学院・特別研究員）、篠澤遼（東京工業大学大学院・リサーチアシスタント）

**当該年度の到達点②：支援法提案システム（子ども・若者・若年女性版）開発  
支援法を提案するデータシステムの開発につながる支援対象者のペルソナ像を抽出し、  
支援プランをマッチングする。**

実施項目②-1：支援対象者のペルソナ像の精緻化（マイルストーン②③）と支援プラン提案アルゴリズムのアップデート（マイルストーン⑥）

実施内容：マーケティング分野での実績の多い確率的潜在意味分析（Probabilistic latent semantic analysis: PLSA）・ベイジアンネットワーク分析及び決定木分析をはじめとした機械学習で、社会的孤立・孤独を引き起こしやすい子ども、若者の集団の特徴を明らかにすることを目的とした。

以下の2つのデータを用いて、ペルソナ像の解析を行う予定とした。

(1) 前述の福祉事務所データから抽出された生活保護世帯の18歳未満の子ども、40歳未満の若年男女のデータ。

(2) 2022年度に浜銀総合研究所から入手した保護者の調査票データ（2,015名）。

保護者の支援の状況、保護者の就労・健康の状況などの情報が含まれている。

また、2022年度に浜銀総合研究所の調査票データを用いて分析した生活保護世帯の子ども（10～18歳、1,972名）のペルソナ像の改良・精緻化のため、福祉事務所関係者、子どもの支援にあたる名古屋チームの実務者、子どもの居場所支援や学習支援を行っているNPO関係者にヒアリングを実施する計画とした。

上記の結果を、各フィールド（福祉事務所・名古屋・KYOTO SCOPEの実務者）と検討し、各フィールドでの支援プランの数々と、各ペルソナ像クラスタとのマッチングを行い、主なペルソナ像クラスタと支援プランのペアを提示することとした。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：上野恵子（京都大学大学院医学研究科・特定助教）、西岡大輔（大阪医科薬科大学・講師）、近藤尚己（京都大学大学院医学研究科・教授）

**当該年度の到達点③：「どこでもドア」モデル事業評価ガイド作成と研修の開発（マイルストーン④）**

「どこでもドア」事業評価ガイドと研修モジュールを名古屋市以外の地域で実施し、同研修を提供できる人材育成プログラムを検討する。

実施項目③-1：「どこでもドア」事業評価ガイドと研修モジュールを他地域で実施

実施内容：2022年度に開発した事業評価ガイドと研修モジュールを名古屋市以外の他地域にて展開する方法を検討し、実施希望のある地域で実施した。今年度は昨年度に引き続き富山市の重層的支援体制整備事業（以下「重層」という）の中でガイドの試験的な運用および研修を実施した。具体的には、重層の実際のケースを対象にガイドを用いて評価を行い、その結果をもとに関係者とケースの振り返りと今後の支援方針を協議する

検討会を複数回実施した。また、実施した結果や参加者からのフィードバックを受けて事業評価ガイド及び研修モジュールのバージョンアップの検討も行った。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：堀田聰子（慶應義塾大学大学院・教授）、鴨崎貴泰（日本ファンドレイジング協会・常務理事）

実施項目③-2: 研修モジュールを提供できる人材育成プログラムの検討

実施内容：研修実施体制構築のために、研修モジュールを提供できる人材育成プログラムの検討を開始した。

まず、全国の「子ども・若者総合相談センター」を対象にした展開に関しては、可能性の検討に止まり具体的な展開は次年度以降引き続き検討することとした。

また、重層的支援体制整備事業に関しては上述のとおり、昨年度に引き続き、富山市の同事業を対象に研修を実施した。具体的には、市の職員向けにガイドを活用したケースの評価と振り返りのポイントをOn the Job Trainingで学ぶ機会を提供した。次年度以降は市職員主導でガイドを活用した評価、振り返りができる状態を目指す。さらに今年度は「できることもちよりワークショップ」の富山市での実施に向けた検討を開始した。市職員や社会福祉協議会から事務局メンバーを募り、チームでワークショップ開催方法を学びながら準備を行う体制構築を行なった。次年度にワークショップを開催する予定である。

最後に、「できることもちよりワークショップ」の担い手（コーディネーター）を養成する研修を試験的に実施した(2023年4月23～24日)。本研修は、草Pと本研究チームの共催で行なった。全国からワークショップの担い手になることに関心を持つ24名が参加し、同ワークショップを全国に展開する担い手を育成することができた。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：堀田聰子（慶應義塾大学大学院・教授）、鴨崎貴泰（日本ファンドレイジング協会・常務理事）

当該年度の到達点④：フィールド間の開発要素の融合（マイルストーン⑤⑦）

京都グループ、名古屋グループのフィールドでの開発要素を可能な限り相互に取り入れつつ、各フィールドで「どこでもドア」化を進める。

実施項目④-1：福祉事務所での構築

実施内容：「ペルソナ像に基づく支援法提案システム」の子ども・若者版を複数の福祉事務所に提供するため、研究協力者である北日本コンピューターサービス株式会社とシステム開発に向けた合同チームを構成することとした。また、システム利用者である福祉事務所のケースワーカーから現行システムや新たに開発するシステムについての意見を伺う機会を作る予定である（対象の福祉事務所は選定中）。システムのプロトタイプを活用フローを作成することも計画した。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：西岡大輔（大阪医科薬科大学・講師）、上野恵子（京都大学大学院医学研究科・特定助教）、木野志保（東京医科歯科大学・講師）、近藤尚己（京都大学大学院医学研究科・教授）

#### 実施項目④-2：名古屋市での構築

実施内容：2022年度に引き続き、本研究で開発した事業評価ガイドと研修モジュールを使用して名古屋市内の主要な支援団体及び関係機関、行政などへ研修または伴走支援を実施した。具体的には、名古屋市内の支援団体や居場所を利用している親子向けに社会資源マップづくりのワークショップを実施した（2023年7月19日）。本ワークショップは、草Pと本研究チームの共催で行なった。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：堀田聡子（慶應義塾大学大学院・教授）、鴨崎貴泰（日本ファンドレイジング協会・常務理事）

#### 実施項目④-3：KYOTO SCOPEでの構築

実施内容：支援者間のオンラインコミュニケーションツールに関し、PDCAサイクルで運用を広げる。オフラインまたはオンラインでワークショップを継続する。

期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

実施者：池田裕美枝（京都大学大学院医学研究科・研究生）、中野恵子（奈良学園大学・助教）、日吉和子（太成学院大学・教授）、荒木智子（大阪行岡医療大学・助教）

### （3）成果

#### 当該年度の到達点①：孤立・孤独のメカニズム解明（マイルストーン①）

子どもと若年成人男女が社会的孤立・孤独に至るリスク要因とメカニズムを質的・量的に解明する。

実施項目①-1：生活保護受給者データを用いた量的分析

成果：これまでに埼玉県飯能市、静岡県伊豆市、山口県山口市、長崎県松浦市の福祉事務所から生活保護受給者の基本管理データ、医療扶助・介護扶助レセプトデータとともに、生活保護受給者への追加質問紙調査（生活歴アンケート）データを提供していただいた。令和3年度より福祉事務所で収集するデータの標準化が国で進められているが、関連するデータシステム仕様の大きな改定が予想されること、被保護者健康管理支援事業の実施義務範囲が明確でなく、その実施を強く促す規制やインセンティブがないことから、生活歴アンケートを同事業に必要な情報収集と位置付けて協力していただける自治体が少ないのが現状である。

そこで今年度はペルソナ分析の効果を上げるために、スモールスタート期間中に追加データとして浜銀総合研究所から入手した生活保護利用者の子ども（10～18歳、1,972名）を対象に実施された調査票データを活用し、生活保護世帯の子どものペルソナ像分析を実施した。そして、子どもを支援している実務者、学校関係者、NPO関係者らから各ペルソナ像に必要な支援を聞き取り、ペルソナ像と支援プランのペアを得た（結果は後述）。

また、2016年の6自治体の生活保護受給者の基本管理データ、医療扶助レセプトデータを用いて、15歳未満の生活保護世帯の子どもの入院発生に関連する要因を検討した。その結果、10～14歳の年齢層よりも、0～9歳の年齢層では入院しやすく、知的障害や身体障害をもつ子どものほうが入院しやすいことが明らかになった。

実施項目①-2：インターネット調査を用いた量的分析

成果：2020年に実施された新型コロナウイルス感染症流行の影響の評価のための全国イン

ターネット調査、2020～2023年に実施された国内の男女を対象とした調査および妊産婦のパートナーの男女を対象とした調査（JACSIS研究妊産婦パートナー子育て世代調査2021年、ならびに2022年、2023年に実施されたJACSIS妊産婦追跡データ）を用いて、コロナ禍とその後における子ども・若者の社会的孤立・孤独のリスク要因を記述し回帰分析等の手法を用いて分析した。

分析結果(1)：20歳以上の成人では、コロナ禍でも、家族と遠隔コミュニケーションをとっている人は孤独感が少なく、コミュニケーションの方法（SNS、電話、手紙など）により効果に差があることが分かった（SNSが特に孤独感が少ないことと関連）（Arakawa et al., 2023）。

分析結果(2)：妊娠意向を持っていた18～50歳の既婚女性768人の約20%が、コロナ禍により妊娠を延期していた。さらに、妊娠延期の決定と、重度の心理的苦痛やコロナ禍以降に発生した孤独感、自殺念慮が強く関連していることが分かった（Matsushima et al., 2023）。

分析結果(3)：母子健康手帳交付時の相談機会があった、妊娠期間中の支援プランを作成したと回答した人の出産後の地域専門職への信頼と援助要請先の認知はそうでない人に比べて高かった。なお、これらは自治体財政や妊産婦向け支援全般の充実度を調整した上でも同様の結果が得られた（松島ら、2023）。

分析結果(4)：15～79歳を対象にし、コロナ禍1年目と2年目の社会的孤立および孤独感の変化を検討したところ、コロナ禍2年目にかけて社会的孤立は改善しているものの、孤独感は増悪していることが分かった（Murayama et al., 2023）。

分析結果(5)：15～81歳の対象者において、社会的に孤立している人はワクチン未接種の可能性が高かった。一方、孤独感を抱える人はワクチン未接種の可能性は低かった。社会的に孤立している人は、社会的に孤立していない人と比べて、ワクチンを接種した人から情報を受け取る可能性が有意に低く、ワクチン承認プロセスへの信頼も低いことが分かった（Ukai et al., 2023）。

#### 実施項目①-3：支援記録システムの質的分析

成果：2022年度に開発した相談員支援ツールのプロトタイプ（図1）は、単体で「どこでもドア」モデルの普及の基盤とすることは難しく、名古屋市子ども・若者総合相談センターにおける支援の根幹にある本人中心性の考え方、専門性ではなく関係性ベースのアセスメントと支援の浸透、専門職の視点の切り替えがあってはじめて機能することが確認された（図2）。

※名古屋子ども・若者総合相談センターのうまくいった／行き詰まった80ケースの支援経過を、ロジックモデルに対応させる形で相談員8人で振り返り、データベース化。主訴から支援経過を、ロジックモデルの番号から介入や活用した社会資源を検索できる相談員システムのプロトタイプ



図1 相談員支援ツールのプロトタイプ

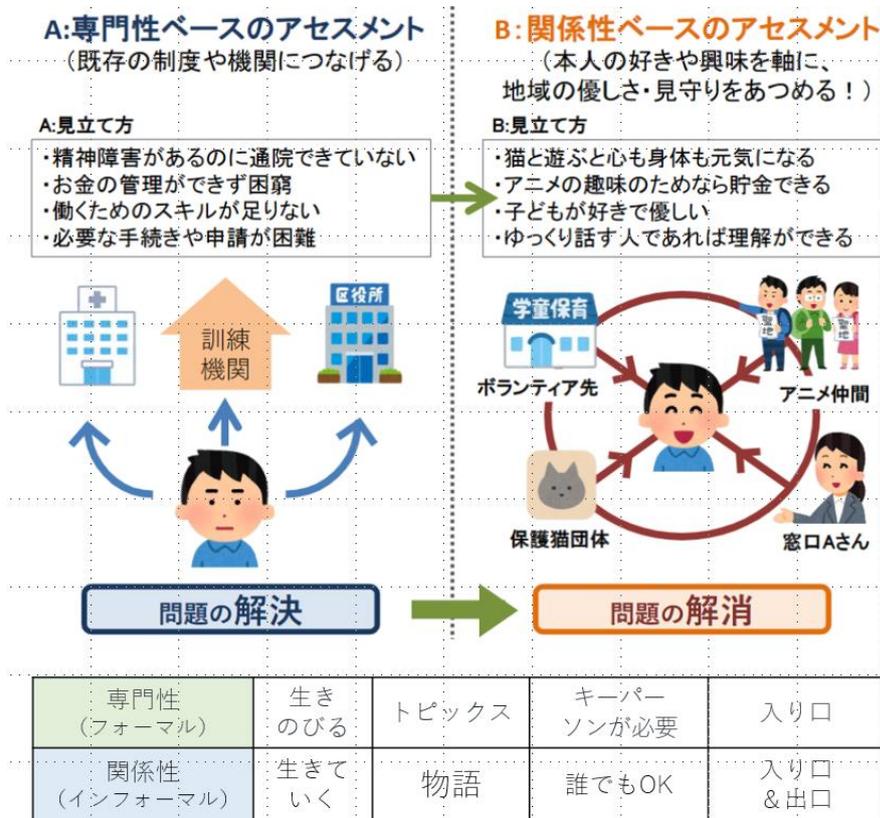


図2 専門性ベース・関係性ベースのアセスメント

2022年度に相談員支援ツールへの接続を検討していた社会資源データベースについては、社会資源マップ追加票の様式(図3)を開発したが、社会資源データベースも関係性ベースの支援の視点で構築することができるか、活用の範囲やシーンとあわせて再検討が必要という判断に至った。

**記入サンプル**  
**社会資源MAP追加票** 記入日時: 年 月 日

記入者名: 名刺があれば、名刺をホチキス止め  
※郵記入不要!

---

《社会資源の名称》★※必須記入  
(有)△△△

＝エリア情報 都道府県/市区町村＝★※必須記入 属性＝★※必須記入  
愛知県/●●町 有限会社

---

《社会資源の機能》※必須記入  
※～ができる! ～が得意! など具体的に記入

こちらの意図を汲み取って、最適な「場」の提案や  
設備の工事を進めてくれるスーパー設備屋さん

---

《社会資源先のひとの名前》★※必須記入  
K・T さん

＝その方はどんなひと? キャラクターを教えてください! ※書けるなら記入  
とっても情熱的でひとつひとつに対して思い入れ深く接してくれる!  
ファシリテーションを駆使したものづくりや設計が得意!

＝その方との出会いのエピソードを教えてください! ※書けるなら記入  
音の教育館でチラッとお会いしたのち、〇〇設立時に一緒に長机を設計!

＝その方をキーワードで表すなら! ※書けるなら記入  
設備工事 ファシリテーター ものづくり

---

《親密度レベル判定》※必須記入  
高 ① ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 低

---

《こんな相談者さんの対応をしていただきました!》  
※個人情報特定されない範囲で記入 ※書けるなら記入

また! つ、社会資源が増えました! ありがとうございます!!!

図3 社会資源マップ追加票の様式

相談員ヒアリングにおいては、「どこでもドア」モデルの支援者に求められる要素の仮説として、本人と地域の可能性を信じていること、肯定的・ユーモア、戦略・行動的であること、さらに弱さの開示性が挙げられた。また、支援事例の検討を通じて、名古屋市子ども・若者総合相談センターにおいては、さまざまな支援者や同じ立場の人との関係、自ら社会とつながり、仲間を増やしていくにあたって、相談者の物語に着目して視点の変化が促されていることがわかった(図4)。

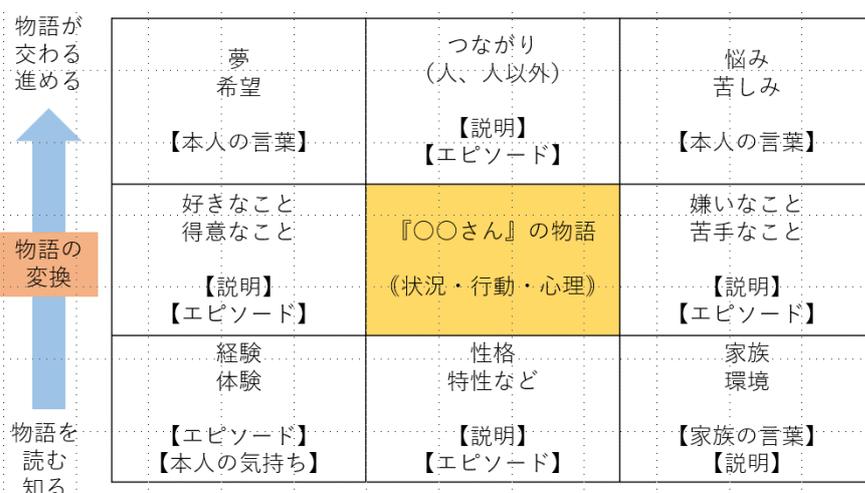


図4 相談者の物語に着目した視点

他の自治体及び支援団体に対するヒアリングでは、社会資源が住民から見えることが安心感につながる、支援者支援のポイントは支援者が共感に基づく応援の輪を地域に広げることができる見方や語り方にあるといった示唆が得られた。

今後は、支援事例のヒアリングの分析から、関係性ベースのアセスメントを支援するエピソード集構築の可能性を検討するとともに、相談員支援ツールのプロトタイプを手がかりに、他の子ども・若者支援団体における支援者支援のニーズを確認し、実装の焦点を絞る。

#### 当該年度の到達点②：支援法提案システム（子ども・若者・若年女性版）開発

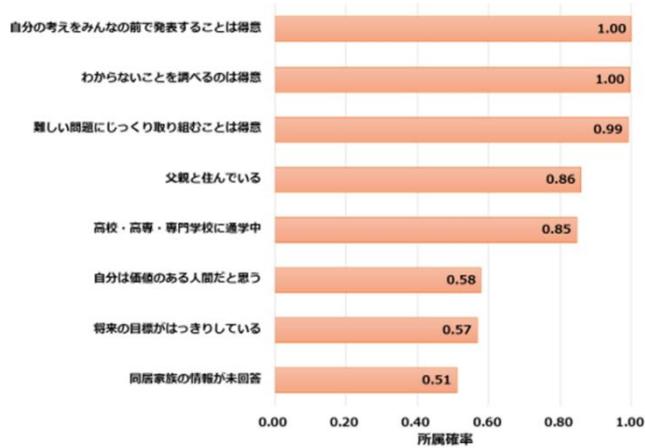
支援法を提案するデータシステムの開発につながる支援対象者のペルソナ像を抽出し、支援プランをマッチングする。

実施項目②-1：支援対象者のペルソナ像の精緻化（マイルストーン②③）と支援プラン提案アルゴリズムのアップデート（マイルストーン⑥）

成果：R4年度に浜銀総合研究所から入手した生活保護利用者の子ども（10～18歳）のペルソナ像分析を年齢層ごと（中学校卒業前の10～15歳、中学校卒業後の16～18歳）に分析を実施し、記述統計量の算出、クラスタリング（確率的意味潜在解析：PLSA）によるペルソナ像の候補となるクラスタを描出した。その結果、10～15歳（1,275名）、16～18歳（589名）の年齢層とも5つのクラスタが抽出された。今年度は、さらにインタビューの人数を増やして、子ども・若者の支援に携わる様々な支援者（子ども・若者総合支援センター、教員、児童精神科医、臨床心理士、保健師、NPO職員など）にインタビューを行い、各クラスタのペルソナ像と各クラスタの子どもたちに必要と考えられる支援方法について聞き取った（図5、6）。

分析結果を福祉事務所での健康管理支援データシステムに実装するためのシステム開発に向けて、事業者との定期会議を実施し仕様決定を相談した。

【クラスタ1】



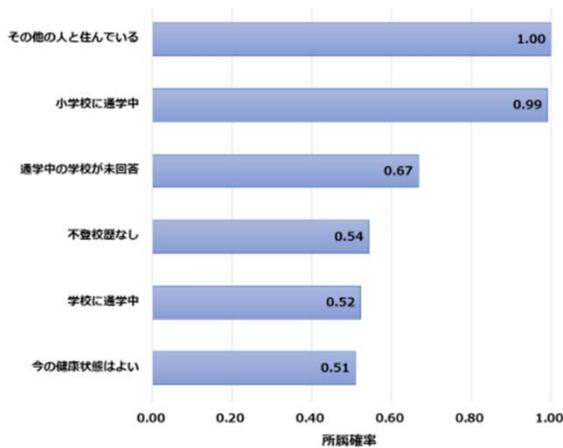
<人物像>

- ・自分で物事を進められる子ども
- ・しっかりした子ども
- ・人に頼るのが苦手そうな子ども
- ・知的能力が高く自尊心が保たれている子ども

<支援方法>

- ・気に掛けてあげる支援
- 例：オープン型交流スペース
- ・進学への金銭的支援
- ・支援の必要性がないと思う

【クラスタ2】



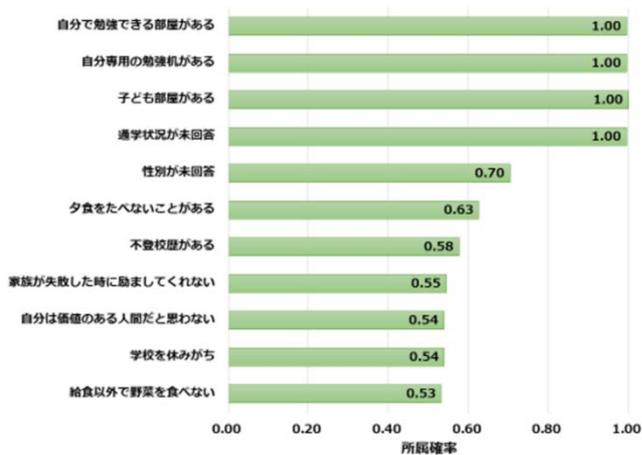
<人物像>

- ・施設に入所している子ども
- ・親せきと暮らしている子ども

<支援方法>

- ・対人関係を形成できるような支援
- ・多様で豊かな楽しみがあるということと一緒に経験していく支援
- ・自分で生計を立てていける力を身につけるための支援

【クラスタ3】



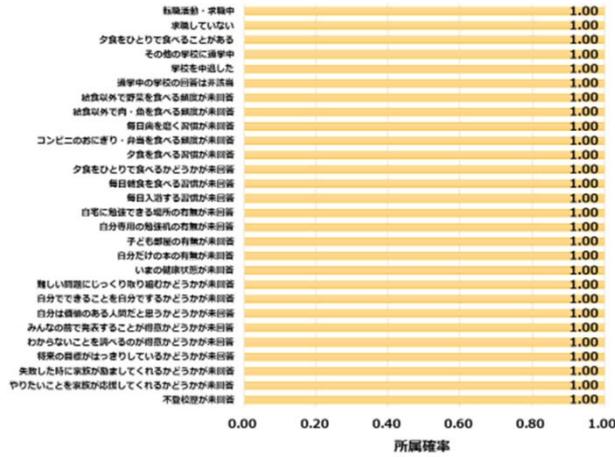
<人物像>

- ・引きこもりの子ども
- ・不登校の子ども
- ・ネグレクトの子ども

<支援方法>

- ・家庭訪問  
(引きこもりの子どもの場合)
- ・養育者への子育て支援
- ・つながり続ける支援

【クラスタ4】



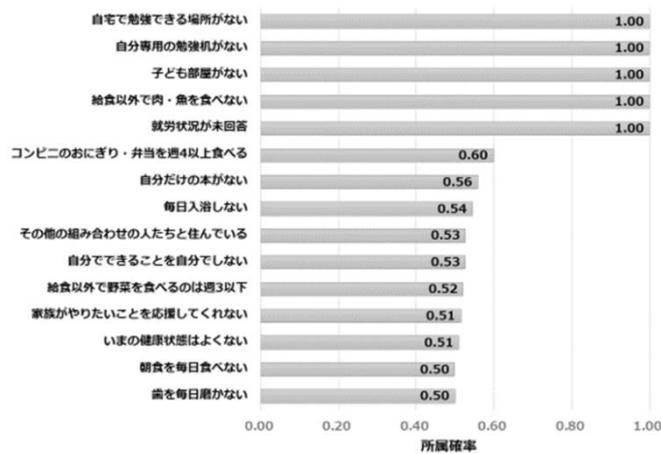
<人物像>

- ・自分のことについて概念的に聞かれることを面倒と思う子ども
- ・聞かれている項目の意味が理解できない子ども
- ・自分のことを振り返る力がない子ども

<支援方法>

- ・自身のことを一緒に考えてあげる支援
- ・自立するための支援

【クラスタ5】



<人物像>

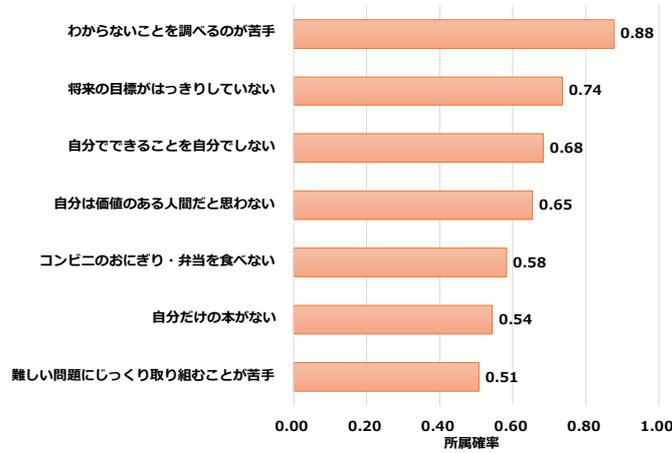
- ・家庭の文化に影響を受けている子ども
- ・養育環境が良好でない家庭の子ども
- ・生活保護利用の世代間連鎖がある家庭の子ども
- ・きょうだいが多い子ども

<支援方法>

- ・家庭全体への支援
- ・食事の支援
- ・行事などの体験を一緒にする支援
- ・個別の自習スペースの提供

図5 10～15歳の生活保護世帯の子どものクラスタのペルソナ像と想定される支援方法

【クラスタ1】



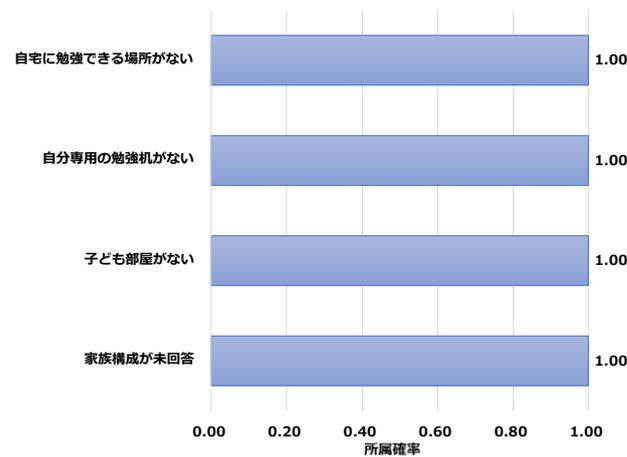
<人物像>

- ・自分で何かを成し遂げた経験が少なく、親がよく世話を焼く子ども

<支援方法>

- ・本人が自分の能力を知ることができるときの支援と親に現状を理解してもらうための説得
- ・将来の目標を見つけるための支援

【クラスタ2】



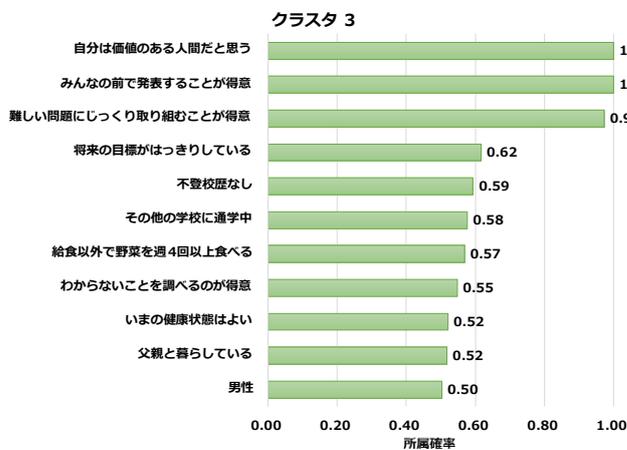
<人物像>

- ・家族全員で部屋を共有している子ども
- ・児童養護施設にいる子ども

<支援方法>

- ・一人暮らしをするための支援（就労支援を含む）
- ・学習支援（勉強できる場所の紹介など）
- ・居場所を見つける支援

【クラスタ3】



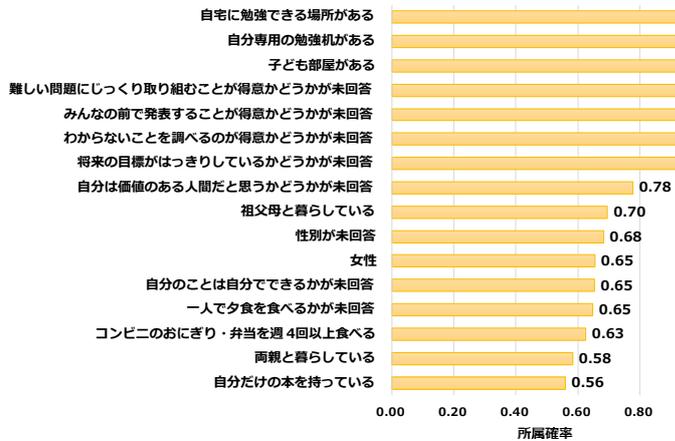
<人物像>

- ・元気そうに頑張って生活している子ども

<支援方法>

- ・LINE相談の情報提供
- ・話を聞いてもらえる場の提供
- ・進学への金銭的支援

【クラスタ4】



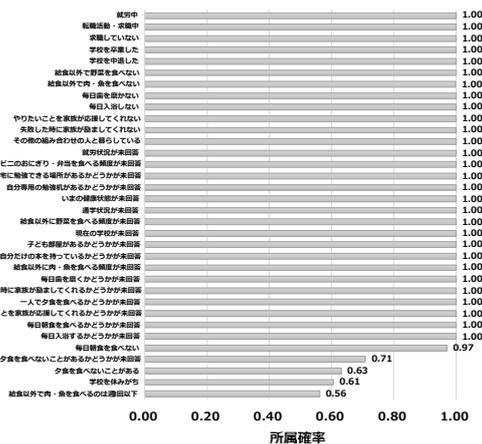
＜人物像＞

- ・考えるのを面倒だと思ってしまう子ども
- ・毎日やり過ごしている子ども
- ・虐待を受けているかもしれない子ども

＜支援方法＞

- ・(虐待の可能性があれば) 専門家と連携し継続的な支援提供
- ・自分の困りごとを分かってもらうための支援

【クラスタ5】



＜人物像＞

- ・ネグレクトを受けている子ども
- ・生活に投げやりな状況にいる子ども

- ・人を信用しない・できない子ども

＜支援方法＞

- ・居場所を作る支援 (ボランティアへの参加を促す、子ども食堂など)

図6 16～18歳の生活保護世帯の子どものクラスタのペルソナ像と想定される支援方法

当該年度の到達点③：「どこでもドア」モデル事業評価ガイド作成と研修の開発（マイルストーン④）

「どこでもドア」事業評価ガイドと研修モジュールを名古屋市以外の地域で実施し、同研修を提供できる人材育成プログラムを検討する。

実施項目③-1：「どこでもドア」事業評価ガイドと研修モジュールを他地域で実施

成果：事業評価ガイドに関しては研修を通じて、当ガイドを用いた評価、振り返りが重層事業に対して有効に機能することが富山市の同事業での試験運用を通じて確認できた。社会資源開発に関しては富山市において当ガイドを用いた「できることもちよりワークショップ」の準備に着手することができた。次年度はワークショップを開催し、その結果やプロセスから当ガイドの改訂を検討する。

#### 実施項目③-2: 研修モジュールを提供できる人材育成プログラムの検討

成果：事業評価ガイドを用いた評価と振り返りができる人材育成を行うことができた（富山市重層事業）。今後はこれら育成プロセスをプログラム化する検討を行う。社会資源開発については上述のとおり、富山市において「できることもちよりワークショップ」の開催へ向けた準備チームを発足させた。本ワークショップは、準備プロセス自体が人材育成要素（ワークショップの担い手育成）を含むため、次年度も引き続きワークショップ準備を行い開催を目指す。

また、「できることもちよりワークショップ」の担い手（コーディネーター）養成研修には、全国からワークショップの担い手になることに興味を持つ24名が参加し、同ワークショップを全国に展開する担い手を育成することができた。

#### 当該年度の到達点④：フィールド間の開発要素の融合（マイルストーン⑤⑦）

京都グループ、名古屋グループのフィールドでの開発要素を可能な限り相互に取り入れつつ、各フィールドで「どこでもドア」化を進める。

##### 実施項目④-1：福祉事務所での構築

成果：前年度に「支援法提案ツール」の子ども・若者版を複数の福祉事務所に提供するため、研究協力者である北日本コンピューターサービス株式会社とシステム開発に向けた合同チームを構成し、定例会議で「支援法提案ツール」の子ども・若者版のプロトタイプの実作の向けて必要な作業の洗い出しを行った。

##### 実施項目④-2：名古屋市での構築

成果：名古屋市内の支援団体や居場所を利用している親子向けに社会資源マップづくりのワークショップを開催した。名古屋市内の親子、そして東近江市や名張市など他地域から71名が参加した。本ワークショップを通じて、今回新たに開発した「こども版できることもちよりワークショップ（たすけあいゲーム）」の有用性が確認できたため、事業評価ガイド及び研修モジュールへの組み込みを検討する。

##### 実施項目④-3：KYOTO SCOPEでの構築

成果：オンラインケースカンファレンスを継続しつつ、2023年6月11日には名古屋チームの草Pとの共催で「できることもちよりワークショップ」を京都市内で開催した。福祉支援職のみならず、スポーツチーム監督や空家再生企業など様々な業種が参加し、事例をもとに支援について議論した。また、参加者と繋がり、各支援団体の可能性を広げることに貢献した。

LINEグループを運営し、日々支援者が会おうちょっとした困り事や疑問などを気軽に相談できるオンライン環境を構築した。

2023年10月には渡仏し、フランスの福祉の現状を視察し情報交換した。アウトリーチ型行政福祉サービスを学校や家庭に浸透させることで、子どものトラウマを未然に防ごうとするフランスの在り方と、その費用感について情報を得た。若年女性への福祉の必要性は当事者の視点が必要との気づきから、大学生がからだや心について学び合い、専門職による相談、検査や処方も行うユースクリニックイベントを京都市内で複数回実施、継続している。

2024年2月18日に行った多職種リアルケースカンファレンス「おてらでトーク」では、

大学生も交えてトラウマの連鎖とその予防、ケア、またフランスのトラウマ予防の視点の視点を共有し交流の輪を広め、深めた。

#### 実施項目④-4：フィールド間の開発要素の融合に向けたワークショップの実施

成果：「どこでもドア」PJのPoCを達成するために、開発ツール（京都グループ：支援法提案ツール、名古屋グループ：相談者業務支援ツール）のフィールドでの運用を具体的に考えることを目的としたワークショップを2024年2月13日に開催した。京都グループ、名古屋グループの代表者、メンバーらが参加し、(1) 子ども・若者を支援する「どこでもドア」モデルの圏域（子ども・若者の日常生活圏域）について今一度確認する、(2) 想定するフィールドで当PJの各開発ツールをどのように活用していくかモデル案を作成する、について議論した。

「どこでもドア」モデルの圏域については、様々な意見が挙がった。子どもが移動できる範囲であれば小学校区、当PJのできもちワークショップで構築したネットワークの単位などが挙げられた。最終的には、2024年4月より全国の市区町村で順次設置される母子保健と児童福祉が一体化した組織であるこども家庭センターの圏域が所轄する圏域単位のコミュニティが妥当ではないかと意見が集約された。ただし、実際の社会資源の整備や組織・個人単位の連携においては、市町村単位ではなく、より狭い生活エリア（生活圏域）であるべきで、お互いの関係性をつくれる範囲がよいとの意見も挙がった（図7）。

当PJの各開発ツールの活用方法については、こども家庭センターなどの支援施設でのケース会議や研修会で活用していただく案が提案された。ケース会議では類似ケースを開発ツールから引用し支援法のヒントを得ることができ、そして検討したケースの支援経過・結果を開発ツールにフィードバックし、開発ツールのさらなる改善を目指すことが可能となる。また、支援者・職員対象の研修会では、支援ケースを開発ツールから引用し、議論の材料としてももらうことが挙げられた。

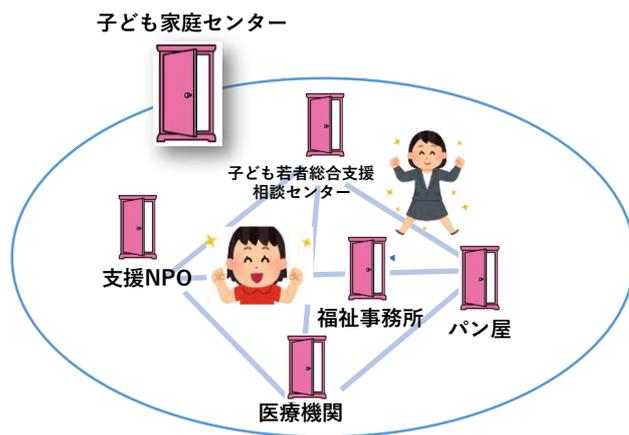


図7 「どこでもドア」モデルの想定する圏域

#### (4) プロジェクトのリサーチ・クエスチョンについて明らかになったこと

##### Q1. 子ども・若者の社会的孤立・孤独の特徴は何か？

実施項目①-2から以下のことが明らかとなった。

・妊娠意向を持っていた18～50歳の既婚女性768人の約20%が、コロナ禍により妊娠を延期していた。さらに、妊娠延期の決定と、重度の心理的苦痛やコロナ禍以降に発生した孤独感、自殺念慮が強く関連していることが分かった (Matsushima et al., 2023)。

・15～79歳を対象にし、コロナ禍1年目と2年目の社会的孤立および孤独感の変化を検討したところ、コロナ禍2年目にかけて社会的孤立は改善しているものの、孤独感は増悪していることが分かった (Murayama et al., 2023)。

・15～81歳の対象者において、社会的に孤立している人はワクチン未接種の可能性が高かった。一方、孤独感を抱える人はワクチン未接種の可能性は低かった。社会的に孤立している人は、社会的に孤立していない人と比べて、ワクチンを接種した人から情報を受け取る可能性が有意に低く、ワクチン承認プロセスへの信頼も低いことが分かった (Ukai et al., 2023)。

今までに明らかになったこととして、既存研究同様に、社会的孤立をしていることは孤独感を上昇させること、その一方で孤立が緩和されたとしても孤独感が減少するわけではないこと、社会的孤立をしていなくても孤独感が高い場合があることが挙げられる。今後は、社会的孤立と孤独の共通する特徴と異なる特徴を捉えることで、本プロジェクトでの社会実装につなげていく。

##### Q2. 子ども・若者の社会的孤立・孤独の予防につながる要因は何か？

実施項目①-2から以下のことが明らかとなった。

・20歳以上の成人では、コロナ禍でも、家族と遠隔コミュニケーションをとっている人は孤独感が少なく、コミュニケーションの方法 (SNS、電話、手紙など) により効果に差があることが分かった (SNSが特に孤独感が少ないことと関連) (Arakawa et al., 2023)。

・母子健康手帳交付時の相談機会があった、妊娠期間中の支援プランを作成したと回答した人の出産後の地域専門職への信頼と援助要請先の認知はそうでない人に比べて高かった。(松島ら、2023)。

今後、子ども・若者がどのような支援とつながることが予防になるのか、その支援につながることへの障壁があるのかどうか、本プロジェクトの社会実装のためのエビデンス構築を行う。

##### Q3. 生活保護受給世帯の子ども・若者や子育て世帯が抱えやすい、孤立孤独へとつながりうる困難とその背景要因は何か？

実施項目①-1の結果から以下のことが明らかとなった。

2016年の6自治体の生活保護受給者の基本管理データ、医療扶助レセプトデータを用いて、15歳未満の生活保護世帯の子どもの入院発生に関連する要因を検討した。その結果、10～14歳の年齢層よりも、0～9歳の年齢層では入院しやすく、知的障害や身体障害をもつ子どものほうが入院しやすいことが明らかになった。

実施項目②-1の結果からは以下のことが明らかとなった。

生活保護世帯の子ども10～15歳 (1,275名) ならびに16～18歳 (589名) の年齢層とも5つ

のグループ（クラスタ）にタイプ分けされ、各クラスタの特徴（ペルソナ像）が得られた。10～15歳の生活保護世帯の子どもでは、クラスタ3「引きこもりの子ども、不登校の子ども、ネグレクトの子ども」やクラスタ5「家庭の文化に影響を受けている子ども、養育環境が良好でない家庭の子ども、生活保護利用の世代間連鎖がある家庭の子ども、きょうだいが多い子ども」のペルソナ像をもつクラスタが社会的孤立・孤独に陥りやすいと考えられた。必要としている支援としては、クラスタ3では家庭訪問（引きこもりの子どもの場合）、養育者への子育て支援、つながり続ける支援、クラスタ5では家庭全体への支援、食事の支援、行事などの体験を一緒にする支援、個別の自習スペースの提供が挙げられた。

今後検討すべき事項として、来年度以降計画しているA市の生活保護世帯の子ども・若者のデータによるペルソナ像分析を行い、その結果得られた各クラスタのペルソナ像や各クラスタへの支援方法を上記の結果と比較し、クラスタのペルソナ像の精緻化を目指す。

**Q4.** 「どこでもドア」モデルにおける支援の特徴は何か？どこでもドアモデルの支援者が必要とする支援は何か？

実施項目①-3の結果から、「どこでもドア」モデルにおける支援の特徴は、本人中心性、専門性ではなく関係性ベースのアセスメントにあること、支援者に必要な要素の仮説として、本人と地域の可能性を信じること、肯定的でユーモアがあること、戦略的・行動的であること、自らの弱さを開示することができることが挙げられた。

今後、支援者が必要とする支援及び支援者支援システムにおける対応可能性を検討し、2022年度に開発した相談員支援ツールのプロトタイプの見直しをはかる。

**Q5.** 「どこでもドア」モデルに即した事業の推進や改善を促す学びやツールは何か？

実施項目③の結果から、「どこでもドア」モデル事業評価ガイドは、富山市における重層的支援体制整備事業の推進にあたって有効に機能することが確認できた。また当ガイドを用いた評価と振り返りができる人材育成も行うことができた。さらに、「できることもちよりワークショップ」のコーディネーター養成研修により、全国でワークショップを展開する担い手を育成することができた。今後は、富山市で「できることもちよりワークショップ」の実施を通じた当ガイドの改訂、研修モジュールを提供できる人材育成のプログラム化を検討する。

**Q6.** 若年女性の支援者の輪を広げるにはどんな仕組みが有効か？

- ・支援者間のLINEグループでは、日々の小さな困りごとを相談できる場合があり有効だが、対面して率直な意見交換を交わした後に加入することが望ましい。
- ・「できることもちよりワークショップ」のような多様な人を集めるワークショップを行うことで地域の支援の輪は広がる可能性がある。
- ・医療や心理の専門職と若年当事者を繋ぐ場であるユースクリニックも「どこでもドア」の一つとして有効に機能する可能性がある。

一方、支援者間を繋ぐオンラインツールの課題として、LINEグループでの個人情報取扱のルールの設定、人数制限の設定などがある。ユースクリニックの課題として、日本に馴染むユースクリニック（日本版ユースクリニック）の設置、若者当事者への認知や、医療費無料化に向けた法的な枠組みの整理などがある。

## (5) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

### 当該年度の成果の総括

今年度は一部の変更はあったものの、予定していた実施項目はすべて達成、一部想定以上の成果を得た。具体的には、京都グループでは、社会的孤立・孤独の実態ならびにメカニズム解明の分析、生活保護世帯の子ども・若者のペルソナ像分析の実施、KYOTO SCOPEのSNSを用いた支援者間連携の試用、シンポジウム、京都市内でのユースクリニック、オンラインケース勉強会が挙げられる。また名古屋グループでは、相談員支援システムのプロトタイプの実装に向けた検討、前年度に引き続き富山市の重層的支援体制整備事業を対象に「どこでもドア」事業評価ガイドと研修モジュールを試験的に活用・実施が挙げられる。各フィールドでの研究開発要素を相互に実装するための一歩として、名古屋グループの名古屋市子ども若者総合支援センターとKYOTO SCOPEが共催したできもちワークショップを開催した。このワークショップでは、対面・オンラインの双方で情報交換の機会を得ることができ、多職種による充実した議論が展開された。また、フランスでのユースクリニック関連施設訪問ならびに情報交換の機会を得て、フランスにおける若年者の支援に関する知見を得ることができた。この知見をもって、KYOTO SCOPEは京都市で日本版ユースクリニックを開設した。新たな「どこでもドア」モデルの支援先機関の一つになることが期待される。さらに今年度は、フィールド間の開発要素の融合に向けたワークショップを当PJメンバーで実施した。「どこでもドア」モデルの実装ターゲットとして、2024年4月より全国の市区町村で設置されるこども家庭センターが所轄する圏域単位のコミュニティが妥当ではないか、といった合意がなされた。当PJの各開発ツールの活用方法として、こども家庭センターなどの支援施設でのケース会議や研修会で活用していただく案が挙げられた。

### 次年度に向けた課題

(1) 「ペルソナ像に基づく支援者提案ツール」に必要なデータ収集：プロジェクト開始前より協力自治体の福祉事務所から生活保護受給者のデータ（生活歴アンケートを含む）を提供していただいていたが、生活保護世帯の子ども・若者の生活歴アンケート収集は困難になっていた。その理由として、福祉事務所で収集するデータフォーマットの標準化が現在国で進められているが、関連するデータシステム仕様の大きな改定が求められていることから協働していたデータ事業者のワークロードが増えたために本研究に関連する新たなシステム開発へ避けるリソースが足りなくなったこと、被保護者健康管理支援事業の実施義務範囲が明確でなく、その実施を強く促す規制やインセンティブがないことから、生活歴アンケートを同事業に必要な情報収集と位置付けて協力していただける自治体が少ないことがあった。

そこで次年度以降は、大阪府のA市福祉事務所から協力を得て、生活保護世帯の子ども・若者を対象とした標準項目シートでのデータ収集を計画している。大変有力な協力先として期待している。

(2) 「どこでもドア」モデルの考え方にに基づく支援者支援：子ども・若者総合相談センターのフィールドへの実装に際しては、本人中心性、関係性に基づくアセスメントの考え方に貫かれた支援者支援の焦点を定めることが課題である。また、日々の支援データを支援者支援の基盤とすることができる支援記録の在り方を検討することが重要となる。実務家と

の強い連携のもとに検討を進める。

(3) 支援者間のデジタルデバインド（デジタル機器環境やスキルの差）：複雑なオンラインコミュニケーションツールを活用できない支援者へ配慮する必要がある。ヒアリング調査等の結果を踏まえ、使用者の多いLINEなどを引き続き使用する。かつオフラインでのコミュニケーションで補完する。

(4) オンラインでの支援者間連携のための個人情報管理のルールづくり：複雑なオンラインコミュニケーションツールを活用できない支援者へ配慮として、LINEの利用で試験運用しているが、支援者が個人アカウントの使用を避けている場合は参加できないこと、グループ内の相談で個人情報を扱う際のルールづくりなどが課題である。対面での繋がりを強化しつつ、心理安全性の保たれたオンライングループ運営に向けてヒアリングを行う。

(5) ツールの汎用可能性：開発要素が多様なフィールドに応用可能となる必要がある。各開発要素について、場の特性によらず応用可能な部分（実装概念やツールの基本構成など）と、各フィールドに応じてアレンジする部分とアレンジの際の注意点を整理し、各開発要素ごとに評価し、PoC実施の際に判断する必要がある。例えば「できることもちよりワークショップ」は、オンラインかオフラインか、テーマは何か、参加メンバーは誰か等、状況にかかわらず普遍的な部分（ゴールや基本構成等）とアレンジすべき部分とを明確にしたガイダンスを作成することを想定している。

## 2-5. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2023年1月10日	どこでもドアPJ 全体会議	オンライン	各グループの進捗報告。当PJのロジックモデルについて議論
2023年1月17日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。生活保護世帯の子どものクラスタに関するヒアリング結果報告
2023年2月14日	どこでもドアPJ 全体会議	オンライン	各グループの進捗報告。今年度以降の本格研究開発期に向けて計画を議論
2023年2月21日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。生活保護世帯の子どものクラスタ(16～18歳)に関するヒアリング結果報告
2023年3月14日	どこでもドアPJ 全体会議	オンライン	各グループの進捗報告。生活保護世帯の子ども(10～15歳)のクラスタの一つを事例とし、想定される地域での支援機関・団体や支援の経路を議論
2023年4月	どこでもドアPJ	オンライン	各グループの進捗報告。生活保護

11日	全体会議		世帯の子どものクラスタリング分析の活用について、名古屋市子ども若者総合支援センターへの実装の可能性について議論
2023年4月18日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。2023年度以降のJACSISデータ分析案の提示や優先順位付けについて議論。
2023年5月9日	どこでもドアPJ 全体会議	オンライン	各グループの進捗報告。若者の健康を貧困から守るユースクリニックの実装研究の概要報告
2023年5月16日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。JACSISデータ分析結果報告
2023年6月13日	どこでもドアPJ 全体会議	オンライン	各グループの進捗報告。生活保護世帯の16～18歳の子どもたちのクラスタ分析結果の報告
2023年6月20日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。できもちワークショップの報告
2023年7月11日	どこでもドアPJ 全体会議	オンライン	各グループの進捗報告。藝大プロジェクト(「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点)の概要と現状報告
2023年7月18日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。令和5年度「プロジェクト間連携/国際展開/若手人材活躍」促進のための取り組み申請の相談・議論
2023年9月19日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。浜銀総合研究所の生活保護世帯の子ども(15～18歳)の分析結果の報告・議論
2023年10月10日	どこでもドアPJ 全体会議	京都市(京都大学大学院)	各グループからの研究・活動について報告。母子保健研究者帯包エリカ先生の講演を開催
2023年10月11日	名古屋市子ども若者総合支援センター サイトビジット	名古屋市(同センター)	同センターでの支援内容について支援者から講義、意見交換を実施
2023年11月21日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。フランスユースクリニック訪問と意見交換、関連学会参加の報告
2023年12月12日	どこでもドアPJ 全体会議	オンライン	各グループの進捗報告。名古屋子ども若者総合支援センター評価データの報告・相談
2023年12月19日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。藝大プロジェクトの一つ「高山市もっと元気にプロジェ

			クト」の調査票作成の相談・議論
2024年1月 16日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告。JACSISデータ分析結果の報告・議論
2024年2月 13日	どこでもドアPJ 全体会議	東京都中央区(京都大学 東京オフィス)	当PJの開発物のグループ間での融合についてグループディスカッションを実施。フランス在住の児童福祉研究者安發明子先生の講演を開催
2024年2月 14日	育て上げネットサイトビジット	立川市(同施設)	同施設での支援内容について支援者から講義、意見交換を実施
2024年3月 19日	どこでもドアPJ 京都グループ会議	オンライン	進捗報告

### 3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

#### (1) 「ペルソナ像に基づく支援法提案ツール」の開発推進と一部実装

次年度以降は、大阪府のA市福祉事務所から協力を得て、生活保護世帯の子ども・若者を対象とした標準項目シートへのデータ収集を計画している。A市ではまちづくり計画の一環として、福祉事務所の生活保護受給者の基本管理・医療扶助データ、生活保護世帯の子どもへのアンケート調査などを個人単位で連結して分析し、追跡する計画が進行している。また、A市福祉事務所では、被保護者健康管理支援事業で用いられる生活状況、家庭環境などを聴取する標準項目シートを生活保護世帯の子ども・若者を対象に先駆的に収集する計画が立てられている。そのデータを利用し、生活保護世帯の子ども・若者のペルソナ像分析を実施する予定である。

実装に向けては各地に必要なデータが恒常的に収集されることが必要である。これを推進するための制度的な後押しを図るべく、福祉事務所での支援対象者向けに調査項目を標準化して普及させることや、関連する情報を用いて支援の効果評価をすることを推奨していくといった取り組みの推進について、引き続き厚生労働省を含む関係組織との対話をすすめていく。

#### (2) ハイブリッドな支援者ネットワークの運用モデルを構築する

KYOTO SCOPEの調査やヒアリングで明らかとなった、オンラインツールとしては簡便なLINE等を用いることや、勉強会やワークショップの開催で顔の見える繋がりを強化すること、オフラインの会を時折盛り込むこと等が重要であることなど、これまでの学びをもとに引き続き運用・強化を図る。各フィールドでの開発要素を相互に取り入れていく。例えば京都グループが開発する機械学習によるペルソナ像分析に基づく知見やそれをもとにした支援ツールを別フィールドでの取入れも検討する。これらにより、重層的で適時適切、また長期の支援が可能となり、かつ支援者の負担を軽減できるモデルを構築し、PoCにつなげる。名古屋グループの名古屋市子ども若者総合相談センターを軸とした草の根活動においては、日々の支援の振り返り、支援の見立てやアクションの視点を広げること

つながる支援記録の見直しとデジタル環境での共有も取り入れたデータの蓄積、支援者支援システム構築への参画の可能性、機械学習分析結果の実装を追求していく。今後の普及に向けて、事業評価ガイド作成に参画していた団体を含む各地の支援団体等のほか、日本医療福祉生活協同組合連合会、ワーカーズコープ・センター事業団等に打診、ネットワークを広げていく予定である。

### (3) 改訂版事業評価ガイドと研修モジュールの他地域展開

名古屋グループが主に富山県で開発を進めてきた重層的支援体制整備事業の研修モジュールのプロトタイプ版を他地域へ展開していく。また、社会資源マップの開発と運用に向けたこともちよりワークショップを、共同研究会の参加地域を中心に令和6年度以降も他地域へ広げていく。

## 4. 研究開発実施体制

### (1) 京都グループ

①近藤 尚己(京都大学大学院医学研究科 教授)

#### ②実施項目

- ・社会的孤独・孤立メカニズム解明：近藤が指揮、西岡・木野・上野・松島・荒川・Stickleyが分析、全メンバーやフィールドから仮説や結果解釈に関する意見やフィードバックを得る。
- ・ペルソナ像分析と「ペルソナ像に基づく支援法提案ツール」開発：上野がペルソナ像分析、西岡・上野・木野が「ペルソナ像に基づく支援法提案ツール」の開発をリードする。池田・中野がKYOTO SCOPEでの現場知を研究者らに伝達、支援法提案システム構築を支援する。
- ・「どこでもドア」モデル構築・普及：福祉事務所や北日本コンピューターサービス株式会社と協議しながら近藤・西岡・木野・上野で「どこでもドア」モデルのPoCに向けた概念化作業、福祉事務所への支援法提案システムの実装と普及を進める。池田・中野・日吉・荒木はKYOTO SCOPEでの研究知の実装を進める。
- ・各グループによる開発要素の相互のフィールドでの融合をファシリテーションする
- ・PoC確定後の普及に向けて本研究開発中に多様な支援組織やプロジェクト、行政機関と連携を深めていき、一層の普及を目指す。そのための連絡調整を行う。

### (2) 名古屋グループ

①堀田 聡子(慶応義塾大学大学院健康マネジメント研究科 教授)

#### ②実施項目

- ・社会的孤独・孤立メカニズム解明：堀田・西田・大野・篠澤が名古屋市子ども・若者総合相談センター(以下、センター)の利用者台帳及び支援経過にかかわるデータ提供を受け、渡辺・鈴木及びセンター実務者にヒアリングして相談者及び支援者にかかわる記録の種類や構造、使われ方の共通理解を得る。西田・大野・篠澤がデータベース構築及び状況数値記述を適用した分析、これに基づく相談者支援システム作成をリード、センターとの調整及び現場知との統合を含め、堀田が統括する。
- ・「どこでもドア」モデル事業評価ガイド作成と研修の開発：鴨崎が事業評価ガイドを研

究知に基づき「どこでもドア」モデル対応に改訂、渡辺・鈴木らが開発している社会資源マップづくり、できることもちよりワークショップ等を含む研修モジュールを、支援機関や関係機関とのプロトタイピングを経て開発、堀田が伴走する。

・「どこでもドア」モデル構築・普及：渡辺・鈴木は名古屋市子ども・若者総合相談センターにおける研究知の実装を進める。渡辺・堀田が名古屋市内及び全国の主要団体に働きかけ、鴨崎・渡辺・鈴木がワークショップを実施、鴨崎・堀田はロジックモデルや活動のコツの収集を継続する。

## 5. 研究開発実施者

### (1) 京都グループ (リーダー氏名：近藤 尚己)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
近藤 尚己	コンドウ ナオキ	京都大学	大学院医学研究科	教授
西岡 大輔	ニシオカ ダイスケ	大阪医科薬科大学	研究支援センター医療統計室	講師
木野 志保	キノ シホ	東京医科歯科大学	大学院医歯学総合研究科	講師
上野 恵子	ウエノ ケイコ	京都大学	大学院医学研究科	特定助教
Andrew Stickley	アンドリュー スティックリー	京都大学	大学院医学研究科	非常勤研究員
池田 裕美枝	イケダ ユミエ	京都大学	大学院医学研究科	研究生
荒川 裕貴	アラカワ ユウキ	京都大学	大学院医学研究科	特別研究学生
田淵 貴大	タブチ タカヒロ	大阪国際がんセンター	がん対策センター疫学統計部	部長補佐
松島 みどり	マツシマ ミドリ	筑波大学	人文社会科学研究所	准教授
三谷 はるよ	ミタニ ハルヨ	龍谷大学	社会学部	准教授
中野 慶子	ナカノ ケイコ	奈良学園大学	保健医療学部看護学科	助教
日吉 和子	ヒヨシ カズコ	太成学院大学	看護学部在宅看護領域	教授
荒木 智子	アラキ トモコ	大阪行岡医療大学	医療学部理学療法学科	助教

(2) 名古屋グループ (リーダー氏名: 堀田 聡子)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
堀田 聡子	ホッタ サトコ	慶應義塾大学	大学院健康マネジメント研究科	教授
西田 佳史	ニシダ ヨシフミ	東京工業大学	工学院機械系	教授
鴨崎 貴泰	カモザキ ヨシヒロ	認定特定非営利活動法人日本ファンディング協会	-	常務理事
渡辺 ゆりか	ワタナベ ユリカ	一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト	-	代表理事
鈴木 直也	スズキ ナオヤ	特定非営利活動法人起業支援ネット	-	副代表理事
大野 美喜子	オオノ ミキコ	東京工業大学	工学院機械系	特別研究員
篠澤 遼	シノサワ リョウ	東京工業大学	工学院機械系	リサーチアシスタント

## 6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 6-1. シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2023年4月23~24日	コーディネーター養成研修	名古屋グループ	名古屋市	24	「できることもちよりワークショップ」の担い手(コーディネーター)を養成する研修
2023年4月30日	第14回KYOTO SCOPEオンラインケースカンファレンス	KYOTO SCOPE	オンライン	24	仮想ケース「医療に不信感を抱く、障がい児をもつ母親」をもとにケースカンファレンスを実施した
2023年6月11日	できること持ち寄りワークショップ京都	KYOTO SCOPE	京都市	44	名古屋の草の根支え合いPJの協力を得て京都で初めてできることWSを実施した
2023年7月19日	社会資源マップづくりワークショップ	名古屋グループ	名古屋市	71	名古屋市内の支援団体や居場所を利用している親子向けに社会資源マップづくりのワークショップを実施

2023年9月24日	第15回KYOTO SCOPEオンラインケースカンファレンス	KYOTO SCOPE	オンライン	15	仮想ケース「性風俗店での望まない妊娠で中絶希望のシングルマザー」をもとにケースカンファレンスを実施した
2024年1月21日	第16回KYOTO SCOPEオンラインケースカンファレンス	KYOTO SCOPE	オンライン	19	仮想ケース「交友関係がなく、孤立していたアメリカ人」をもとにケースカンファレンスを実施した
2024年2月18日	第2回おてらでトーク：子ども期の逆境とその影響を考える	KYOTO SCOPE	京都市	37	ACEと依存症家庭に育つ子どもをテーマに他職種ワークショップを実施した
2023年9月15日	医療科学研究所シンポジウム 2023 環境整備による健康づくりに関する論点	公益財団法人医療科学研究所	東京都(ハイブリッド)	約500名	孤独・孤立対策を含む、社会環境整備に関する最近の話題について、本プログラムの成果も交えて紹介し、議論した。

## 6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

### (1) 書籍、フリーペーパー、DVD

なし

### (2) ウェブメディアの開設・運営

なし

### (3) 学会(6-4.参照)以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

(1) 池田裕美枝(京都大学大学院医学研究科) 新宿区なるなるフェスタ「産婦人科医はわたしのミカタ」、2023年3月3日、東京都。

(2) 池田裕美枝(京都大学大学院医学研究科)。日本医学学会市民向けセッション「女性の健康課題を考える～トータルヘルスケアを目指して～」、「わたしのからだだから～Sexual Reproductive Health and Rights～」、2023年4月23日、東京都。

(3) 池田裕美枝(京都大学大学院医学研究科)。2023年度 指導者のための避妊と性感染症予防セミナー 緊急避妊薬のOTC化・人工妊娠中絶の課題など、2023年6月24日、宮城県仙台市。

(4) 池田裕美枝(京都大学大学院医学研究科)。新宿区令和5年度女性のための健康セミナー「産婦人科医はわたしのミカタ」、2023年10月1日～31日、オンライン放映。

(5) 池田裕美枝(京都大学大学院医学研究科)。令和5年度第4回青森県医師会母体保護法指定医研修会 セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて、2023年11月18日、青森市。

(6) 池田裕美枝(京都大学大学院医学研究科)、三谷はるよ(龍谷大学社会学部)。2023年ウィメンズカウンセリング京都公開講座「子ども期の逆境体験」(ACE)とは? ～困難な問題を抱える女性をネットワークの力で支援する～、2023年11月23日、京都府。

- (7) 池田裕美枝（京都大学大学院医学研究科）．大阪府男女共同参画局令和5年度教職員セミナー第2回「今こそ学ぼう！セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」2023年12月1日～2024年1月31日、オンライン配信.
- (8) 池田裕美枝（京都大学大学院医学研究科）．女性医療フォーラム SRHRを軸にしたOCの活用、2024年2月3日、東京都.
- (9) 池田裕美枝（京都大学大学院医学研究科）．2023年度 指導者のための避妊と性感染症予防セミナー緊急避妊薬のOTC化・人工妊娠中絶の課題など、2024年2月4日、東京都.
- (10) 池田裕美枝（京都大学大学院医学研究科）．第10回 大阪性教育セミナー「SDG3.7 セクシュアル・リプロダクティブヘルス&ライツの普遍的普及にむけて～若者や社会的困難女性の OC/LEP、IUS へのハードルを下げるには～」、2024年2月10日、大阪市.
- (11) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）製薬会社MSD主催健康の社会的決定要因（SDOH）と医療の将来を考える会「健康の社会的決定要因を踏まえた診療」、2023年5月19日、神奈川県川崎市.
- (12) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．第4回釜石医師会学術講演会 特別講演「健康の社会的決定要因を踏まえた診療」、2023年7月19日、宮城県釜石市.
- (13) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．2023年度 北海道看護協会支部職能委員長会議「健康格差の縮小に向けどう取り組むのか 看護職へのメッセージ」、2023年8月4日。北海道.
- (14) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．第63回栃木県公衆衛生大会・第61回栃木県公衆衛生学会・令和5(2023)年度救急医療週間記念大会 記念講演（WEB配信）「だれ一人置いていかない健康づくりのためのコミュニティ・デザイン思考」、2023年9月5日、栃木県.
- (15) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．ハーバード大学T.H. Chan 公衆衛生大学院武見国際保健プログラム設立40周年記念シンポジウム. 第1部 講演1「社会的共通資本とデジタルヘルス」、2023年11月1日、東京都.
- (16) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．京都大学 人と社会の未来研究院 全学シンポジウム 基調講演「人生100年時代の健康とウェルビーイング」、2023年12月2日、.
- (17) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）令和4年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修テーマ別研修 《孤独・孤立》「孤独・孤立への対策の意義と方法」、オンライン配信、<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001092901.pdf>
- (18) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．日本プライマリケア学会監修 実践SDH診療 できることから始める健康の社会的決定要因への取り組み オンラインセミナー「SDHへのアプローチと社会的処方」、2024年1月20日、オンライン配信.
- (19) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センター次世代医療クロストーク 2023-2024 「次世代の医療専門職とは?」、2024年2月3日、オンライン配信.
- (20) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．総合診療医育成プロジェクト「コミュニティセラピスト レクチャーシリーズ 9 首都東京で描くケアと地域のプラットフォーム首都東京で描くケアと地域のプラットフォーム」東京都立病院機構、2024年2月29日、オンライン配信.
- (21) 近藤尚己（京都大学大学院医学研究科）．医療文化経済グローバル研究所設立記念講

演会「農でアートな『社会的処方』のススメ ～これでもあなたも『養父医者』に!」、2024年3月2日、兵庫県養父市。

(22) 近藤尚己(京都大学大学院医学研究科)。社会的処方EXPO2024 in Kyoto「孤独・孤立推進法が描く未来」、2024年3月3日、京都府。

### 6-3. 論文発表

#### (1) 査読付き ( 7 件)

##### ●国内誌 ( 1 件)

(1) 松島みどり、高木彩、近藤尚己、田淵貴大。妊娠期の関わりと産後の地域専門職への信頼と援助要請先の認知 JACSIS妊産婦データ2020—2021を用いた検証。日本公衛誌。2024;71(2):93-102.

##### ●国際誌 ( 6 件) \*投稿中・作成中の論文を含む。

(1) Murayama H, Suda T, Nakamoto I, Shinozaki T, Tabuchi T. Changes in social isolation and loneliness prevalence during the COVID-19 pandemic in Japan: The JACSIS 2020-2021 study. *Front Public Health*. 2023;11:1094340. doi: 10.3389/fpubh.2023.1094340.

(2) Arakawa Y, Inoue K, Nishioka D, Nakagomi A, Tabuchi T, Kondo N. Remote communication and loneliness during the COVID-19 pandemic: Cross-sectional study. *J Med Internet Res* 2023;25:e45338. doi: 10.2196/45338

(3) Ueno K, Nishioka D, Saito J, Kino S, Kondo N. Identifying meaningful subpopulation segments among older public assistance recipients: A mixed methods study to develop tailor-made health and welfare interventions. *Int J Equity Health*: 2023;22:146. doi: 10.1186/s12939-023-01959-7

(4) Matsushima, M., Yamada, H., Kondo, N. et al. Married women's decision to delay childbearing, and loneliness, severe psychological distress, and suicidal ideation under crisis: online survey data analysis from 2020 to 2021. *BMC Public Health*:2023;23:1642. doi: 10.1186/s12889-023-16476-z

(5) Ukai T, Tabuchi T. Association between social isolation and loneliness with COVID-19 vaccine uptake in Japan: a nationwide cross-sectional internet survey. *BMJ Open*. 2023;13:e073008. doi: 10.1136/bmjopen-2023-073008.

(6) Nishioka D, Ueno K, Kino S, Kondo N. Hospitalizations among children receiving Japan's public assistance: A cohort study (submitted:投稿中)

#### (2) 査読なし ( 2 件)

(1) 池田裕美枝(京都大学大学院医学研究科)。【これまでの性教育とこれからの性教育:地域での性教育をみんなで考えよう!】社会的に困難な状況にある女性へのプライマリ・ケア トラウマインフォームドケアと包括的性教育。地域医学。2023; 37(4):415-419.

(2) 池田裕美枝(京都大学大学院医学研究科)。女性の生涯にわたる健康と医療・フェムテック。都市問題。2023;115(4):17-22.

#### 6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

##### (1) 招待講演 (国内会議 2 件、国際会議 5 件)

- (1) 池田裕美枝 (京都大学大学院医学研究科) . 第145回関東連合婦人科学会学術総会. セクシュアルリプロダクティブ・ヘルス&ライツ. 東京都. 2023年6月17日.
- (2) 池田裕美枝 (京都大学大学院医学研究科) . 第42回日本思春期学会学術集会.SRH Rを軸に避妊と中絶に関する支援を考える. 東京都. 2023年8月27日.
- (3) Naoki Kondo (Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University). (Symposium) Speaker, WHO Data for Policy: Workshop to Strengthen Noncommunicable Disease Prevention and Control. Data-Driven Chronic Disease Management in Practice: Lessons from Japan. Korea. 2023年6月20日.
- (4) Naoki Kondo (Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University). MEV-MEJ Forum on Sharing Experiences in Adaptation to Ageing and Care for Elderly between Japan and Vietnam. Achieving Health Equity by Data-Driven Community-Based Integrated Care System: Lessons from Japan. Online. 2023年8月29日.
- (5) Naoki Kondo (Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University). WHO Regional Office for the Western Pacific (WPRO). TURNING SILVER INTO GOLD: Capacity Building Workshop for Starting Community-Based Integrated Care. Japan. 2023年9月25日.
- (6) Naoki Kondo (Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University). The 1st World Health City Forum, Strategies to tackle health inequalities at the community level Best Practice. Korea. 2023年11月21日.
- (7) Naoki Kondo (Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University). Clinical Consortium on Healthy Ageing Annual Meeting 2023, Multidimensional approach to research on healthy ageing, Intrinsic capacity and environment Japan. Switzerland. 2023年12月7日.

##### (2) 口頭発表 (国内会議 4 件、国際会議 4 件)

- (1) Keiko Ueno (Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University). 5th Asian Forum on Mixed Methods Research, Identifying segments for support to children of households on public assistance: An explanatory sequential mixed methods research design. Beijing (online) . 2023年9月9日.
- (2) 上野恵子 (京都大学大学院医学研究科) . 第82回日本公衆衛生学会総会. 生活保護世帯の子どもの小集団 (セグメント) の特定と効果的な支援策の検討: 混合研究. つくば市. 2023年11月1日.
- (3) 池田裕美枝 (京都大学大学院医学研究科) 第42回日本思春期学会学術集会. 社会的孤立女性を病院から地域につなぐオンラインソーシャルワークプラットフォーム

- KYOTO SCOPEの取り組み【実践報告】. 東京都. 2023年8月27日.
- (4) Yumie Ikeda, Keiko Nakano, Tomoko Araki, Kazuko Hiyoshi (KYOTO SCOPE). FIGO 2023 World Congress. Barriers to abortion in Japan: a cross-sectional survey. Paris. 2023年10月12日.
- (5) Keiko Nakano, Yumie Ikeda, Tomoko Araki, Natsuko Nakae, Daigo Takagi, Kazuko Hiyoshi(KYOTO SCOPE). FIGO 2023 World Congress. Japanese attitudes towards spousal consent for abortion. Paris. 2023年10月12日.
- (6) Kazuko Hiyoshi, Watson David, Yumie Ikeda, Keiko Nakano, Tomoko Araki, Francois Vialatte (KYOTO SCOPE). FIGO 2023 World Congress. Youth clinic to support the health of young people in Japan: a decisive response to a developing human, social, and financial crisis. Paris. 2023年10月10日.
- (7) 近藤尚己(京都大学大学院医学研究科). 第42回日本臨床運動療法学会学術集会. 「健康の社会的決定要因」の概念からみる運動療法のさらなる可能性. 栃木県. 2023年10月14日.
- (8) 近藤尚己(京都大学大学院医学研究科). 第82回公衆衛生学会学術集会. シンポジウム55 孤立・孤独問題に対する公衆衛生的アプローチ 孤立・孤独への福祉的アプローチ: 「どこでもドアモデル」構築を目指して. つくば市. 2023年11月2日.
- (3) ポスター発表(国内会議 0 件、国際会議 0 件)

## 6-5. 新聞/TV報道・投稿、受賞等

### (1) 新聞報道・投稿 (8 件)

- (1) 教育新聞. 学校だけでなく社会全体でSRHR実現を 産婦人科医ら会見. 2024年3月4日. <https://www.kyobun.co.jp/article/2024030405>
- (2) 文春オンライン. 中絶経験のある大学生が中学生に“性教育” 「セックスや妊娠の仕組みだけが性教育じゃない」 自分で決める“性の新常識”とは【大阪発】. 2023年3月28日. <https://bunshun.jp/articles/-/61635?page=4>
- (3) 産経新聞web. 20代からのヘルスケア「PMS」×「漢方」の相性がよい理由. 2023年4月3日. <https://www.sankei.com/article/20230403-FIWXSJ5ZAVN6RGG2J3SQVRCABQ/>
- (4) しんぶん赤旗. 若者も医療受けやすく「ユースクリニック」プロジェクトが始動. 2023年7月28日. [https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-07-28/2023072805\\_01\\_0.html](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-07-28/2023072805_01_0.html)
- (5) 週間金曜日. 若者特有の性や健康などの悩みに向き合う医療機関 京都でユースクリニック開始. 2023年8月16日. <https://www.kinyobi.co.jp/kinyobinews/2023/08/16/gender-136/>
- (6) 京都民報. 「ユースクリニック」を知っていますか、池田裕美枝医師に聞く. 2023年9月1日. <https://www.kyoto-minpo.net/archives/2023/09/01/post-29517.php>
- (7) 京都新聞. 「不安定な世の中、出産に不安」 京都の大学生と国連人口基金事務局長、思いや不安語り合う. 2024年3月7日. [https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/1214119#google\\_vignette](https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/1214119#google_vignette)
- (8) 社会保険旬報No.2906. 「自然に健康になれる環境づくり」を討議 医療科学研究所がシ

ンポジウムを開催。2023年10月11日。

(2) 受賞 ( 0 件)

(3) その他 ( 6 件)

- (1) 京都市男女共同参画通信「もう一度出会うわたしのからだ」に池田裕美枝のインタビュー記事・監修記事掲載。 <https://www.wings-kyoto.jp/publish/.assets/vol55.pdf>. 2023年3月。
- (2) 日本家族計画協会の機関誌「家族と健康」に池田裕美枝が寄稿。「からだの自己決定権」日本における現状と課題。2023年4月5日。  
<https://www.jfpa.or.jp/paper/KK202304.pdf>
- (3) 雑誌「Hanako」にて池田裕美枝のインタビュー記事掲載。「女性が人生を楽しむことは、社会貢献につながる。産婦人科医・池田裕美枝先生に聞く、SRHR (セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス&ライツ)」。2023年10月2日。
- (4) web雑誌「non-no」にて池田裕美枝のインタビュー記事掲載。【生理のギモンに専門家が回答】私の生理、大丈夫そ？vol.2【月経前後のお悩み編】。2023年8月14日。  
<https://nonno.hpplus.jp/article/107042>
- (5) WCKニュースに池田裕美枝のインタビュー記事掲載。Sexual Reproductive Health and Rights; SRHRとBodily Autonomy。2024年4月発行 106号。
- (6) 医研シンポジウム2023 座長基調講演「自然に健康になれる環境づくり」に向けたヘルスケア産業の変革ー誰も取り残されないウェルビーイングの達成に向けてー近藤 尚己 (京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 主任教授)  
<https://www.iken.org/symposium/iken/2023.html>

## 6-6. 知財出願

(1) 国内出願 ( 0 件)

(2) 海外出願 ( 0 件)